

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,652,543	4,757,907	2,998,957	2,420,292	13,279,291
経常利益又は損失（千円）	356,486	△510,743	260,682	△148,546	397,124
四半期（当期）純利益又は純損失 （千円）	216,103	△402,747	160,304	△156,740	312,588
純資産額（千円）	—	—	3,893,338	3,524,597	4,021,007
総資産額（千円）	—	—	5,912,994	5,763,222	6,397,462
1株当たり純資産額（円）	—	—	123,498.72	111,032.06	126,590.02
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（円）	6,860.42	△12,785.65	5,089.03	△4,975.89	9,923.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.8	60.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△308,745	△457,443	—	—	187,615
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△110,957	△459,213	—	—	△442,744
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,400	△140,470	—	—	△83,400
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,000,504	1,135,804	2,195,078
従業員数（人）	—	—	471	620	492

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、第20期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第21期においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、流通系顧客を対象として主にソリューション事業を営んでいる株式会社エス・エフ・アイが新たに当社の子会社となりました。

その結果、当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、国内子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）及び海外子会社1社（維傑思科技（杭州）有限公司）の5社により構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エス・エフ・アイ	東京都中央区	92,500	ソリューション事業	70.0 [30.0]	運転資金の貸付 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	620
----------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 従業員数が第1四半期連結会計期間末に比べ91名増加しております。これは、新たに株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化したこと及び維傑思科技（杭州）有限公司の業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	518
----------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
アウトソーシング事業	997,218	107.1
ソリューション事業	583,218	73.4
プロダクト事業	74,004	33.4
ハードウェア販売サービス事業	7,907	187.5
その他事業	122,951	56.6
合計	1,785,301	82.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ソリューション事業	766,282	105.2	531,266	63.5
プロダクト事業	231,390	72.9	308,405	39.0
ハードウェア販売サービス事業	100,608	17.9	162,111	43.4
その他事業	120,891	38.3	62,600	27.2
合計	1,219,172	63.4	1,064,383	47.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
アウトソーシング事業	978,620	76.9
ソリューション事業	890,493	99.8
プロダクト事業	282,183	108.6
ハードウェア販売サービス事業	112,186	34.2
その他事業	156,807	63.6
合計	2,420,292	80.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社 マイカル	842,239	28.1	441,867	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

平成21年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年8月5日付けで、株式会社エス・エフ・アイの株式譲渡契約を締結し、次のように株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

流通サービス業における事業領域の拡大と百貨店というブランド力の獲得をはかるとともに、両社における営業面、商品面での相乗効果による業績向上に貢献できるためであります。

(2) 株式取得の相手の名称

石川 裕道 （東京都小金井市）

星 太一 （埼玉県春日部市）

(3) 子会社となる相手の概要

①会社の名称

株式会社エス・エフ・アイ

②主な事業内容

流通業界(百貨店向けに特化)向けに、コンサルティングから企画、構築・運用、保守及びパッケージ開発・販売

③資本金

92,500千円

(4) 取得株式数、取得価額総額及び取得後の所有割合

①取得株式数

1,295株

②取得価額総額

19,425千円

③取得後の所有割合

70%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、一部の経済指標では改善の動きが見られるものの、依然として雇用情勢が一段と悪化するなど景気の先行きは不透明であり、厳しい環境が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、業績の低迷により新規設備投資が凍結・抑制されるなど、厳しい環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは下期の黒字化を確実に達成し、かつ来期以降における高収益企業の基礎固めを図るため、「収益構造の改革」と「事業規模の拡大」に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。

「収益構造の改革」としては、中国のパフォーマンスを最大限活用し、厳しい受注環境の中でも着実に利益が確保できる筋肉質な収益構造を構築するため、既存の開発・運用案件及び新規の大型案件について、日本から中国への移管を積極的に推進してまいりました。

また、社内における業務の効率化やコスト削減など全社をあげて収益構造の改革を実行してまいりました。

これらの取組みの効果により、第2四半期以降は徐々に収益は改善しており、下期以降の黒字化達成に向け更に全社をあげて努力してまいります。

「事業規模の拡大」としては、まず、8月に百貨店に特化し事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化いたしました。これまで当社グループになかった百貨店という新しいビジネスユニットのグループ化により、双方の強みを活かしつつ、営業面、商品面での連携・強化を図ってまいります。

また、中国での事業展開において、既に中国に進出している日本企業をターゲットとし、中国におけるデータセンターの提案などに注力し、9月に新規アウトソーシング案件を受注いたしました。今後も更なる案件獲得に向け注力してまいります。

その他、大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客の獲得など事業規模拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、これらの取組みを積極的に推進したものの、売上高は24億20百万円となり前年同期比5億78百万円（19.3%）の減少、利益面は営業損失1億45百万円（前年同期は営業利益2億60百万円）、経常損失1億48百万円（前年同期は経常利益2億60百万円）、四半期純損失1億56百万円（前年同期は四半期純利益1億60百万円）となりました。

売上高の減少要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したことや景気悪化により想定以上に新規設備投資が減少したことなどによるものであります。

利益面において損失となった要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したこと、中国子会社への積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加及び他社システムのリプレースにより受託した新システム稼働のための一時的なコストの増加及び当社の取引先であるソリューションネット株式会社の代理人の弁護士より法的手続きをとるか否かの判断を検討している旨の通知を受けたことから、同社の売上債権等70百万円を貸倒引当金繰入額として全額を特別損失に計上したことなどによるものであります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高9億78百万円となり前年同期比2億93百万円（23.1%）の減少、営業損失1億56百万円（前年同期は営業利益2億53百万円）となりました。

売上高については、新規アウトソーシング案件が第1四半期よりスタートしているものの、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少をカバーするまでにはならず、前年同期を下回る結果となりました。利益面については、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響に加え、中国子会社への積極的な運用保守業務移管のための先行投資が増加したこと、新規に受託したシステム稼働のための一時コストが想定以上に増加したことなどの影響により営業損失となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高8億90百万円となり前年同期比1百万円（0.2%）の減少、営業利益1百万円となり前年同期比72百万円（98.3%）の減少となりました。

売上高については、新たに連結子会社となった株式会社エス・エフ・アイの売上高が加わったものの、景気悪化の影響による新規設備投資の凍結や当初想定していた大型開発案件が遅延したことなどの影響により、前年同期を僅かながら下回る結果となりました。利益面については、受注期間の長期化により営業コストが増加したこと、中国子会社への積極的な開発業務移管のための先行投資が増加したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高2億82百万円となり前年同期比22百万円(8.6%)の増加、営業利益1億11百万円となり前年同期比15百万円(16.5%)の増加、営業利益率は39.5%となりました。

売上高については、商品管理基幹システム「MDware®」、顧客管理システム「Satisfia®」など概ね順調に推移いたしました。利益面については、中国への開発移管コストや次世代プロダクトの研究開発など先行投資が増加したものの、利益率の高い各種パッケージライセンス販売が増加したことなどにより順調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高1億12百万円となり前年同期比2億15百万円(65.8%)の減少、営業損失6百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

売上高、利益については、景気悪化の影響などにより伸び悩む結果となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高1億56百万円となり前年同期比89百万円(36.4%)の減少、営業利益20百万円となり前年同期比1百万円(9.2%)の増加、営業利益率は13.0%となりました。

売上高については、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により、システム導入展開案件が伸び悩み低調な推移となりました。営業利益については、厳しい環境の中、業務効率の向上を図ったことにより順調な推移となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は57億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円の減少となりました。これは主に、新たに株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化によるのれん3億64百万円を計上したこと、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比10億59百万円減の11億35百万円となったことによるものであります。

負債総額は22億38百万円となり前連結会計年度末に比べ1億37百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前連結会計年度末比4億69百万円減の7億17百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化により1年内償還予定の社債68百万円、短期借入金1億52百万円、社債1億43百万円、長期借入金92百万円等を計上したことによるものであります。

純資産は35億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が前連結会計年度末比4億87百万円減の23億71百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11億35百万円となり第1四半期連結会計期間末に比べ7億56百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は5億84百万円(前年同四半期は36百万円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上2億6百万円、売上債権の増加3億25百万円、仕入債務の減少1億62百万円、賞与引当金の減少1億56百万円であります。また、主な増加要因は、棚卸資産の減少2億35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は97百万円(前年同四半期は81百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億35百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円であります。また、主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は67百万円(前年同四半期は19百万円の減少)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少30百万円、社債の償還による支出19百万円、長期借入金の返済による支出6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の研究開発は、プロダクト事業に係るものであり、主に「次世代プロダクトに関する調査研究」を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は20百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数1株
計	31,500	31,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員 持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	2,068	6.56
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城 田 正 昭	京都府京田辺市	416	1.32
井 口 興志昭	大阪府茨木市	297	0.94
大 西 誠	堺市西区	263	0.83
新 岡 弘 行	大阪府吹田市	221	0.70
長 田 光 男	奈良県香芝市	213	0.67
中 尾 達 成	大阪府池田市	206	0.65
稲 吉 正 樹	愛知県蒲郡市	191	0.60
計	—	23,604	74.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	49,900	51,500	60,500	61,000	50,400	47,900
最低(円)	47,200	43,600	49,050	53,500	44,800	44,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,804	2,195,078
受取手形及び売掛金	1,826,302	1,914,251
商品	15,827	25,383
仕掛品	210,432	416,613
貯蔵品	6,803	12,857
その他	343,564	274,806
貸倒引当金	△73,988	△550
流動資産合計	3,464,746	4,838,441
固定資産		
有形固定資産	※1 578,631	※1 546,309
無形固定資産		
のれん	364,371	—
ソフトウェア	558,171	565,019
その他	18,697	18,480
無形固定資産合計	941,240	583,499
投資その他の資産	776,594	429,211
固定資産合計	2,296,466	1,559,021
繰延資産	2,010	—
資産合計	5,763,222	6,397,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,179	1,186,591
1年内償還予定の社債	68,400	—
短期借入金	152,636	—
未払法人税等	6,383	11,971
賞与引当金	305,096	282,770
工事損失引当金	※2 13,857	—
その他	502,729	772,426
流動負債合計	1,766,283	2,253,758
固定負債		
社債	143,200	—
長期借入金	92,741	—
退職給付引当金	56,532	—
役員退職慰労引当金	115,846	83,119
その他	64,022	39,577
固定負債合計	472,341	122,696
負債合計	2,238,624	2,376,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,371,804	2,859,602
株主資本合計	3,498,192	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,595
為替換算調整勘定	△2,147	—
評価・換算差額等合計	△682	1,595
少数株主持分	27,088	33,421
純資産合計	3,524,597	4,021,007
負債純資産合計	5,763,222	6,397,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,652,543	4,757,907
売上原価	4,420,874	4,336,031
売上総利益	1,231,668	421,875
販売費及び一般管理費	*1 877,014	*1 931,861
営業利益又は営業損失(△)	354,654	△509,985
営業外収益		
受取利息	2	1,897
受取配当金	250	130
消費税等調整差額	—	3,365
貸倒引当金戻入額	5,480	550
その他	1,996	3,641
営業外収益合計	7,729	9,584
営業外費用		
支払利息	—	2,253
システム障害対応費用	5,834	4,086
固定資産除却損	—	2,458
その他	63	1,544
営業外費用合計	5,897	10,342
経常利益又は経常損失(△)	356,486	△510,743
特別利益		
契約調整金	—	13,000
特別利益合計	—	13,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	70,689
特別損失合計	—	70,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356,486	△568,433
法人税、住民税及び事業税	107,512	1,419
法人税等調整額	30,785	△160,770
法人税等合計	138,298	△159,351
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,084	△6,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	216,103	△402,747

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,998,957	2,420,292
売上原価	2,324,249	2,124,746
売上総利益	674,708	295,545
販売費及び一般管理費	※1 414,205	※1 441,161
営業利益又は営業損失(△)	260,503	△145,615
営業外収益		
受取利息	2	149
受取事務手数料	—	651
違約金収入	—	1,173
その他	1,506	1,008
営業外収益合計	1,509	2,982
営業外費用		
支払利息	—	2,253
システム障害対応費用	1,266	86
固定資産除却損	—	2,340
その他	63	1,232
営業外費用合計	1,330	5,913
経常利益又は経常損失(△)	260,682	△148,546
特別利益		
契約調整金	—	13,000
特別利益合計	—	13,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	70,689
特別損失合計	—	70,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260,682	△206,236
法人税、住民税及び事業税	25,445	645
法人税等調整額	72,590	△41,980
法人税等合計	98,035	△41,335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,342	△8,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,304	△156,740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356,486	△568,433
減価償却費	141,463	180,670
のれん償却額	—	6,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,480	70,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,420	20,401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,484	△7,018
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,857
受取利息及び受取配当金	△252	△2,027
売上債権の増減額(△は増加)	1,468,012	126,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,029	269,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,857,093	△474,687
その他	△88,089	△88,932
小計	△145,048	△452,996
利息及び配当金の受取額	252	2,027
利息の支払額	—	△2,253
法人税等の支払額	△163,950	△4,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,745	△457,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,385	△422,594
無形固定資産の取得による支出	△63,422	△126,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80,994
その他	1,850	8,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,957	△459,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△30,135
長期借入金の返済による支出	—	△6,085
社債の償還による支出	—	△19,200
配当金の支払額	△113,400	△85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400	△140,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,103	△1,059,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,000,504	※1 1,135,804

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第2四半期連結会計期間(平成21年8月5日)に、株式会社エス・エフ・アイの株式を取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は174百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は20千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は625千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は20千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 498,573千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 430,884千円
※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品10百万円であります。	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 374,958千円 従業員賞与 82,117千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 328,137千円 従業員賞与 113,456千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 167,988千円 従業員賞与 40,720千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 157,967千円 従業員賞与 54,898千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,000,504千円 現金及び現金同等物 2,000,504千円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,135,804千円 現金及び現金同等物 1,135,804千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,273	892,082	259,821	328,113	246,666	2,998,957	—	2,998,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,272,573	892,082	259,821	328,113	246,666	2,999,257	(300)	2,998,957
営業利益(又は営業損失△)	253,196	74,130	95,538	△6,568	18,721	435,017	(174,514)	260,503

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	978,620	890,493	282,183	112,186	156,807	2,420,292	—	2,420,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	979,220	890,493	282,183	112,186	156,807	2,420,892	(600)	2,420,292
営業利益(又は営業損失△)	△156,187	1,237	111,322	△6,414	20,435	△29,606	(116,009)	△145,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,498,281	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,652,543	—	5,652,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	2,498,881	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,653,143	(600)	5,652,543
営業利益（又は営業損失△）	456,892	103,645	177,522	△9,296	31,183	759,947	(405,293)	354,654

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,964,640	1,459,175	574,015	376,575	383,500	4,757,907	—	4,757,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	1,965,640	1,459,175	574,015	376,575	383,500	4,758,907	(1,000)	4,757,907
営業利益（又は営業損失△）	△288,779	△37,928	71,874	△9,867	57,569	△207,131	(302,854)	△509,985

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(302,854千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション事業で126百万円、プロダクト事業で47百万円それぞれ増加し、営業損失は、ソリューション事業で32百万円減少し、プロダクト事業で0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ

事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにはなかった百貨店という新しいビジネスユニットのグループ化により、双方の強みを活かしつつ営業面、商品面で連携・強化し、事業規模の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年8月5日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ

(5) 取得した議決権比率

70%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年8月5日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社エス・エフ・アイの普通株式	19,425千円
-------	-------------------	----------

取得原価		19,425千円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

370,547千円

(2) 発生原因

今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	115,004千円
-----	-----------

経常損失	81,053千円
------	----------

四半期純損失	453,024千円
--------	-----------

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 111,032.06円	1株当たり純資産額 126,590.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6,860.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △12,785.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	216,103	△402,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	216,103	△402,747
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,089.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △4,975.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	160,304	△156,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	160,304	△156,740
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。